別　表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計金額  工種 | | 130万円を超え  500万円未満 | 500万円以上 2,500万円未満 | 2,500万円以上  各対象工事金額未満（備考参照） | | 備　考 |
| 総　合　数　値 | 土木一式 | 制限なし | | 650点以上 | 870点以上 | 1億5,000万円未満 |
| 建築一式 | 740点以上 |
| 電気 | 500点以上 | 780点以上 | 1億円未満 |
| 管 | 550点以上 | 770点以上 |
| 舗装 | 500点以上 | 850点以上 |
| 造園 | 550点以上 | 740点以上 |
| 水道施設 | 590点以上 | 800点以上 |
| その他 | 工事毎設定 | | | |  |
| 所在地 | | 町内業者(注１) | | | 郡内業者(注２) |  |
| 施工実績 | | 不要 (注３) | 工事実績 (注３・注４) 要 | | |  |

（業者区分の規定）

（注１）　町内業者とは、武豊町内に本店、支店又は営業所を置き、当該本店、支店又は営業所において契約の締結の権限を有

する者を置き、武豊町入札参加資格者名簿に本店、支店又は営業所が登録されている者をいう。

（注２）　郡内業者とは、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町に本店、支店又は

営業所を置き、当該本店、支店又は営業所において契約の締結の権限を有する者を置き、武豊町入札参加資格者名簿に本店、支店又は営業所が登録されている者をいう。

（注３）　武豊町入札参加資格者として３年以上継続して登録していること。　また、設計金額500万円以上の工事の入札に参

加できるのは、工事実績を１回以上取得した年度の翌年度からとする。

（注４）　工事実績とは、国又は地方公共団体又は特殊法人等での同工種の元請としての施工実績をいう。また、施工実績につ

いては、工事ごとに設定する。

（注５）「国・地方公共団体」には、普通地方公共団体のほか、特別地方公共団体（一部事務組合等）も含みます。

（例：名古屋港管理組合、愛知中部水道企業団等）

「特殊法人等」は、下記に掲げるものに限ります。

(１)　公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条に規定されている「特殊法人等」

（例：中日本高速道路株式会社、独立行政法人水資源機構等）

(２)　地方公社

①　地方道路公社法に基づき地方公共団体が設立した「道路公社」

（例：愛知県道路公社、名古屋高速道路公社等）

②　公有地の拡大の推進に関する法律に基づき地方公共団体が設立した「土地開発公社」

③　地方住宅供給公社法に基づき地方公共団体が設立した「住宅供給公社」

（例：愛知県住宅供給公社等）

(３)　認可（指定）法人等

公共（益）施設を設置又は整備する機関として個別の法律により国の認可、指定等を受けた愛知県又は武豊町が出資している法人とする。

（例：日本下水道事業団、中部国際空港株式会社、愛知水と緑の公社等）

※　例に掲げた法人の名称・組織等は平成31年３月１日現在のものです。

※　　上記について、町長若しくは審査会が必要と認める場合については、審査会で変更することができる。

様式第１号（第５条関係）

一般競争入札参加申込書

　年　月　日

武豊町長

代表者　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

次の工事等について、入札公告に示された入札参加資格の要件をすべて備えていますので、入札の参加を申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 年　月　日 |
| 入札日 | 年　月　日 |
| 工事等番号 | 第　　　　号 |
| 工事等名 |  |
| 工事等の場所 |  |
| 競争入札参加資格登録番号 |  |

連絡先（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先電話 |  |

様式第２号（第１０条関係）

一般競争入札参加資格確認申請書

　年　月　日

武豊町長

代表者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

次の工事等の入札参加について、指定された書類を添えて入札参加資格審査の申請をします。なお、この申請書及び添付した全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工事等番号 |  |
| 工事等名 |  |
| 工事等の場所 |  |
| 業種 |  |
| 地域要件 | 町内本店・町内支店（営業所）  郡内本店・その他（　　　　） |
| 総合評定値 |  |

１　業種は、入札公告に指定する業種を記載すること。

２　地域要件は、貴社が該当するものに○を付す。又は、記載すること。

３　地域要件が町内本店・支店（営業所）以外の者は、経営規模等評価結果通知書

（本申請日の1年7箇月の日以後を審査基準日とするもので、最新のものに限る。）の写しを添付すること。（工事以外不要）

４　総合評定値は、上記３の通知書の建設工事の種類ごとの総合評定値（P）の数値

（本申請日の1年7箇月の日以後を審査基準日とするもので、最新のものに限る。）を記載すること。（工事以外不要）

様式第２号の１（第１０条関係）

工事等実績調書

実績１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事等名 | 工事等名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事等の場所 |  |
| 請負金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態等 | 単体・共同企業体（　　社、出資割合　　％） |
| 工事概要 | 構造形式 |  |
| 規模・寸法 |  |
| 技術的特記事項 |  |

実績２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事等名 | 工事等名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事等の場所 |  |
| 請負金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態等 | 単体・共同企業体（　　社、出資割合　　％） |
| 工事概要 | 構造形式 |  |
| 規模・寸法 |  |
| 技術的特記事項 |  |

１　入札公告に示す施工（履行）実績について記載し、当該工事等が確認できるもの（工事実績情報システム（CORINS）登録データ（竣工時）の写し、または契約書の写し等）を添付すること。

２　共同企業体の場合の請負代金は、出資割合による按分した金額を記載すること。

様式第２号の２（第１０条関係）

配置予定技術者調書

配置予定技術者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 技術者氏名 | 法令等による資格・免許等 | | |
| 資格・免許の種類 | 登録番号 | 取得年 |
| 主任技術者 |  |  |  |  |
| 監理技術者 |  |  |  |  |

１　入札公告で配置を要件とした技術者のみを記載すること。

２　記載した技術者に係る法令等による免許等の写し及びその技術者の雇用関係を

証するものを添付すること。

配置予定技術者の工事経歴

その１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事等名 | 工事等名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事等の場所 |  |
| 請負金額 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 | 現場代理人・主任技術者・監理技術者・その他（　　　） |
| 受注形態等 | 単体・共同企業体（　　社、出資割合　　％） |
| 工事等概要 | |  |

１　入札公告に示す施工（履行）実績について記載し、当該工事等が確認できるも

の（工事実績情報システム（CORINS）登録データ（竣工時）の写し、または契

約書の写し等）を添付すること。（契約書の写しの場合については、現場代理

人及び主任技術者届についても提出すること。）

２　共同企業体の場合の請負代金は、出資割合による按分した金額を記載すること。

様式第３号（第１５条関係）

一般競争入札参加資格確認結果通知書

第　　　号

　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　様

武豊町長　　　　　　　　　　印

一般競争入札参加資格を確認した結果を下記のとおり通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 入札公告日 | 年　　月　　日 |
| 工事等番号 |  |
| 工事等名 |  |
| 入札参加資格確認結果 | 入札参加資格を有していない |
| その理由 |

１　この通知を受けた場合、この理由について説明を求めることができる。

２　この説明を求める場合は、この通知の日から５日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に武豊町役場総務部総務課まで、その旨を記載した書類の持参により提出して下さい。

（第１５条関係）

契 約 保 証 方 法 通 知 書

年 月 日

武豊町長

住 所

商号又は名称

下記工事に係る契約保証金の方法は、次の通り（番号に○を付したもの）です。

１ 契約保証金の納付

２ 契約保証金に代わる担保となるものの提供

３ 本町を被保険者とする履行保証保険契約の締結

４ 保険会社との間での工事履行保証契約の締結（履行ボンド）

５ 保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和２７年法律第１８４号 ）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証の提供

公告日もしくは整理番号 入札日 　　 年 月 日

工事名

路線等の名称

工事場所

* 契約保証金は請負代金額の１０分の1以上とし、100円未満の端数については切上げるものとする。